

野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型

運用報告書(全体版)

第9期(決算日2015年8月27日) 第10期(決算日2015年9月28日) 第11期(決算日2015年10月27日)
第12期(決算日2015年11月27日) 第13期(決算日2015年12月28日) 第14期(決算日2016年1月27日)

作成対象期間(2015年7月28日～2016年1月27日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2014年11月12日から2024年7月29日までです。	
運用方針	円建ての外国投資信託であるノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデント・ストック・プレミアム-BRLクラス受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国の高配当利回り株式等(DR(預託証券)、優先株を含みます。)を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。 各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデント・ストック・プレミアム-BRLクラス受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主な投資対象	野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデント・ストック・プレミアム-BRLクラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コモディティ・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデント・ストック・プレミアム-BRLクラス	新興国の高配当利回り株式等を主要投資対象とします。加えて、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す「株式プレミアム戦略」を活用します。
主な投資制限	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
	野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。
分配方針	野村マネー マザーファンド	株式への投資は行いません。
	毎決算時に、原則として、配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	価額			債組入比率	債券先物比率	債券率	投資信託 組入比率	純資産額
		税分	込配	み金騰落					
(設定日)	円		円		%	%	%	%	百万円
2014年11月12日	10,000		—		—	—	—	—	100
1期(2014年12月29日)	9,395		150	△ 4.6	0.0	—	96.2	—	280
2期(2015年1月27日)	9,732		150	5.2	0.0	—	99.4	—	368
3期(2015年2月27日)	8,848		150	△ 7.5	0.0	—	98.3	—	381
4期(2015年3月27日)	7,512		150	△13.4	0.0	—	97.8	—	351
5期(2015年4月27日)	8,512		150	15.3	0.0	—	98.7	—	469
6期(2015年5月27日)	8,132		150	△ 2.7	0.0	—	99.0	—	478
7期(2015年6月29日)	7,750		150	△ 2.9	0.0	—	98.0	—	515
8期(2015年7月27日)	6,960		150	△ 8.3	0.0	—	98.2	—	496
9期(2015年8月27日)	5,318		150	△21.4	0.0	—	98.6	—	383
10期(2015年9月28日)	4,827		150	△ 6.4	0.0	—	98.2	—	358
11期(2015年10月27日)	5,143		150	9.7	0.0	—	96.6	—	400
12期(2015年11月27日)	5,328		100	5.5	0.0	—	98.8	—	421
13期(2015年12月28日)	4,538		100	△13.0	0.0	—	99.0	—	356
14期(2016年1月27日)	3,825		100	△13.5	0.0	—	99.0	—	301

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは、基準価額と同様な値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	率			
第9期	(期首) 2015年7月27日	円 6,960	% —	% 0.0	% —	% 98.2	
	7月末	6,842	△ 1.7	0.0	—	98.7	
	(期末) 2015年8月27日	5,468	△21.4	0.0	—	98.6	
第10期	(期首) 2015年8月27日	5,318	—	0.0	—	98.6	
	8月末	5,700	7.2	0.0	—	98.6	
	(期末) 2015年9月28日	4,977	△ 6.4	0.0	—	98.2	
第11期	(期首) 2015年9月28日	4,827	—	0.0	—	98.2	
	9月末	4,510	△ 6.6	0.0	—	98.5	
	(期末) 2015年10月27日	5,293	9.7	0.0	—	96.6	
第12期	(期首) 2015年10月27日	5,143	—	0.0	—	96.6	
	10月末	5,001	△ 2.8	0.0	—	99.0	
	(期末) 2015年11月27日	5,428	5.5	0.0	—	98.8	
第13期	(期首) 2015年11月27日	5,328	—	0.0	—	98.8	
	11月末	5,195	△ 2.5	0.0	—	98.1	
	(期末) 2015年12月28日	4,638	△13.0	0.0	—	99.0	
第14期	(期首) 2015年12月28日	4,538	—	0.0	—	99.0	
	12月末	4,726	4.1	0.0	—	99.0	
	(期末) 2016年1月27日	3,925	△13.5	0.0	—	99.0	

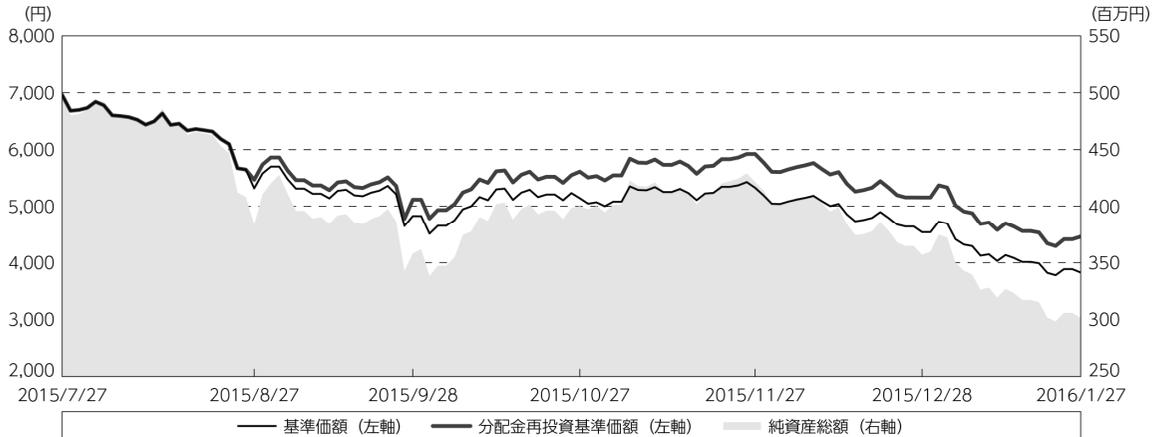
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第9期首： 6,960円

第14期末： 3,825円 (既払分配金(税込み)：750円)

騰落率：△ 35.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年7月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- ・ 実質的に投資している新興国の高配当利回り株式(以下、「高配当株」といいます。)からのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)
- ・ 実質的に投資している新興国の高配当株からのインカムゲイン
- ・ 実質的に保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す「株式プレミアム戦略」による、オプション価値の上昇(または下落)
※ファンドはコール・オプションの売却を行いますので、オプションの価値が上昇すれば基準価額の下落要因となり、オプションの価値が下落すればプレミアム収入を上限として基準価額の上昇要因となります。
- ・ 為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)またはプレミアム(金利差相当分の収益)
- ・ 円/ブラジルレアルおよび円/米ドルの為替変動

○投資環境

・新興国の株式市場

当作成期において新興国株式市場は、円ベースで下落しました。

当作成期首から9月末にかけては、新興国株式市場は大幅に下落しました。中国人民銀行（中央銀行）が人民元の実質的な切り下げを発表し、人民元建てA株市場が急落したことが発端です。さらに、原油価格の下落を受けて、産油国であるカザフスタンが本国通貨の大幅な切り下げを発表したことが連鎖的な新興国通貨切り下げへの警戒へとつながり、新興国株式市場への追加的な売り圧力となりました。短期間で株価が大幅に下落したため、その後は小幅に反発する場面もありましたが、9月FOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが見送られると世界的な株安となり、新興国株式市場も再び下落しました。

10月の前半は、先進国で低金利環境が継続するとの観測を背景に、新興国株式市場は上昇しました。米国の9月雇用統計が市場予想を大幅に下回り、米国の利上げ開始時期の見通しが後退したことなどから、新興国の株式及び通貨が急速に買い戻されました。

10月の後半から12月末にかけては、新興国株式市場は小幅に下落しました。市場予想通り12月FOMCで利上げが行われましたが、新興国株式市場に大きな影響はありませんでした。国・地域ごとの株式市場では、大きく下落した市場が見られました。南アフリカでは、大統領が突然財務相の交代を発表したことから、財政政策や金融政策の運営に対する政治介入が懸念され、株式市場は大幅に下落しました。ポーランドでも政権交代によって企業に対する増税が行なわれることが嫌気されて、株式市場が大きく下落しました。

1月から当作成期末にかけては、新興国株式市場は大幅に下落しました。人民元安を受けて中国株式が大幅下落したことに加え、原油価格の下落が進行したことから、世界的にリスク回避の動きが広がりました。

・ブラジルリアル・円市場

当作成期においてブラジルリアル・円市場は、ブラジルリアル安・円高となりました。

当作成期首から9月末にかけては、大幅なブラジルリアル安・円高となりました。大手格付会社がブラジルの外貨建て長期債務格付を投機的格付に引き下げたことや、政治的不透明要因の増加を背景に財政健全化への取り組みの後退が懸念されたことなどが嫌気されました。

10月から11月にかけては、ブラジルリアル高・円安となりました。米国の利上げ開始時期の見通しが後退したことをきっかけに新興国通貨が買い戻されたことや、ブラジルのインフレ率の更なる上昇を受けて、ブラジル中央銀行が2017年にはインフレ率を目標値の4.5%に収束させる姿勢を強調したこと、財政健全化の関連法案の一部について大統領と議会が協調する場面が見られたことなどが好感されました。

12月から当作成期末にかけては、ブラジルリアル安・円高となりました。財政健全化を推進するレビ財務相が辞任に追い込まれたことや、インフレ率が上昇する中で市場予想に反してブラジル中央銀行が利上げを見送ったことなどが、ブラジルリアルの信任低下へとつながりました。

・米ドル・円市場

当作成期において米ドル・円市場は、米ドル安・円高となりました。

当作成期首から8月中旬にかけては、横ばい圏での推移となりました。7月米雇用統計が概ね市場予想並みの結果となったこと、日本の4-6月期実質GDP（国内総生産）成長率が小幅なマイナスに留まったことなどから、米ドル・円市場は方向感に乏しい展開となりました。

8月下旬から9月上旬にかけては、米ドル安・円高となりました。7月FOMC議事録や米国株式市場の急落を受けて、米国の利上げ開始時期の見通しが後退しました。

9月中旬から10月中旬にかけては、値動きの少ない横ばい圏での推移となりました。9月日銀政策決定会合や9月FOMCの内容を見極めようとする姿勢から、市場では積極的な売買が回避されました。9月日銀政策決定会合で追加金融緩和が行われなかったこと、9月FOMCで米国の利上げが見送られたことから、その後も先行き不透明感が継続し、市場全体に様子見姿勢が広がりました。

10月下旬から11月末にかけては、米ドル高・円安となりました。ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁が追加金融緩和を示唆したことや中国が追加金融緩和を発表したことなどを受け、日銀の追加金融緩和への期待が高まりました。また、10月米雇用統計が市場予想を上回ったことや、10月FOMC議事録が米国の年内利上げを示唆する内容であったことから、米国の年内利上げ観測が高まりました。

12月から当作成期末にかけては、米ドル安・円高となりました。米国の9年半ぶりの利上げを受けて、米ドルが買われる場面もありましたが、その後の12月日銀金融政策決定会合の内容が金融緩和への手詰まり感の表れと受け取られたことなどから、円を買う動きが優勢となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型]

[ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-BRLクラス] 受益証券および [野村マネー マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-BRLクラス] 受益証券への投資比率は、概ね高位を維持しました。

[ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-BRLクラス]

[ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-BRLクラス] の当作成期末現在のポートフォリオ特性値は、下図のようになりました。

ポートフォリオ特性値	
組入比率	95.6%
カバー率	37.4%
平均行使価格	110.7%
平均行使期間	16.8日
配当利回り (年率、為替取引*前ベース)	5.4%
プレミアム(年率)	6.3%

・ポートフォリオ特性値（カバー率、平均行使価格等）は、ファンドの組入株式の各特性値を、その組入比率で加重平均したものです。

・カバー率：純資産に対するオプションのポジション

・平均行使価格：原資産価格（株価）に対する平均権利行使価格

・平均行使期間：権利行使日までの平均日数

・配当利回り：組入銘柄の配当予想を、加重平均して算出（ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成）

※原則としてファンドの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドルを売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行いません。

・プレミアム（年率）：純資産に対する年率調整後のプレミアム収入

主要投資対象である〔ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-BRLクラス〕のポートフォリオにおける国・地域別配分は、当作成期末現在で、中国23.2%、韓国9.8%、台湾9.2%となりました。同ポートフォリオにおける業種別比率上位は、当作成期末現在で、金融35.7%、電気通信サービス12.5%、一般消費財・サービス10.6%となりました。

* 国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

また、高配当株への投資に加えて、「株式プレミアム戦略」に則り、現物株の購入とともにコール・オプションの売却を行ない、プレミアム収入の確保を図りました。

為替取引については、ブラジルリアルへの投資効果を追求することを目的として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドルを売り、ブラジルリアルを買う取引を行ないました。当作成期末現在の米ドル売りブラジルリアル買いの為替取引比率は102.3%でした。米ドル売りブラジルリアル買いの為替取引比率は、概ね高位を維持しました。

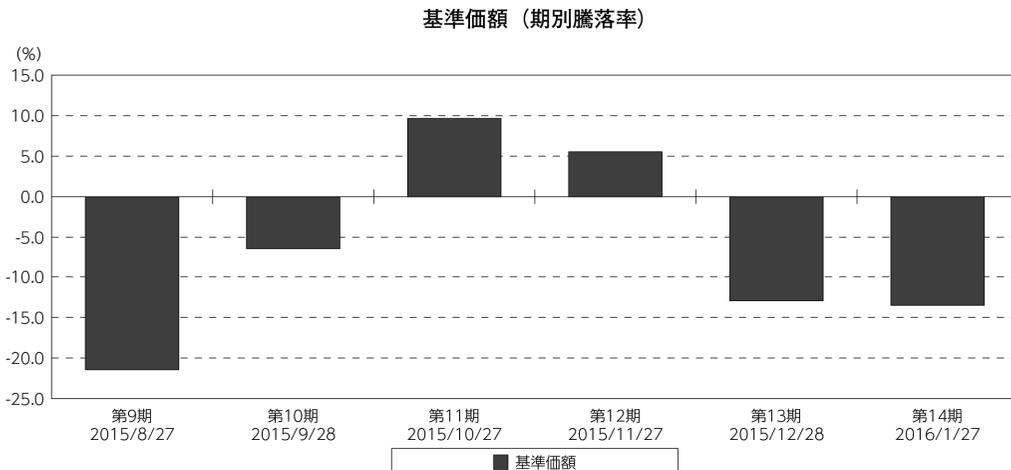
[野村マネー マザーファンド]

T-Bill（国庫短期証券）を中心に残存期間の短い高格付けの公社債等への投資を行ない、あわせて債券現先取引やコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、基準価額と同様な値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配については、各期毎の分配原資の範囲内で委託会社が決定するものとし、配当等の収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行ないました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
	2015年7月28日～ 2015年8月27日	2015年8月28日～ 2015年9月28日	2015年9月29日～ 2015年10月27日	2015年10月28日～ 2015年11月27日	2015年11月28日～ 2015年12月28日	2015年12月29日～ 2016年1月27日
当期分配金	150	150	150	100	100	100
(対基準価額比率)	2.743%	3.014%	2.834%	1.842%	2.156%	2.548%
当期の収益	150	150	150	100	100	100
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	440	489	510	528	543	560

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-BRLクラス]

- ・資源価格の下落や投資家のリスクを回避する動きが、新興国の通貨の下落を引き起こしています。通貨の下落は、国際競争力を高めるための調整過程のひとつと捉えることもできますが、通貨が過度に下落するような場面では、新興国からの追加的な資金流出を招きかねません。通貨下落の抑制を優先するあまり、景気が低迷しているにもかかわらず金融政策の緩和を行なえないなど、一部の新興国では経済政策の余地が狭まっています。そのような負の連鎖を断ち切るためにも、かつてのように躍動する経済成長を取り戻すための構造改革に取り組み、投資家の信認を回復することが、多くの新興国で必要とされています。構造改革の必要性については新興国各国で認識されており、政策遂行に具体的な進捗が見られる国々では、株式市場や為替市場は落ち着きを取り戻しつつあります。ここ数年、新興国株式市場のリターンは落ち込んでいますが、割安感も出始めており、投資家の見方が好転すれば再評価の余地は十分にあると思われます。個別銘柄の投資機会の発掘にあたっては、独自の成長要因を持つ、あるいは配当を含めた株主還元への姿勢が評価できる、配当利回りを含めた投資指標に非常に割安感が強い、などの点に注目して、中・長期的な観点から個別企業の分析及び評価を行ないます。

- ・新規売却するオプションについては、新興国株式市場全体または個別銘柄の株価見通しやボラティリティ（価格変動性）の状況に基づき、カバー率や行使価格、行使期間を設定する方針です。株価やボラティリティの更なる上昇が見込まれる銘柄では、カバー率を低めに抑える、あるいは行使価格を高めるなどの対応を行いません。また、オプションの価格が割安であると判断した銘柄では、新規売却を控える場合があります。
- ・為替取引については、ブラジルリアルへの投資効果を追求することを目的として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドルを売り、ブラジルリアルを買う取引を行いません。

【野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型】

主要投資対象である〔ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-BRLクラス〕の組み入れを高位に維持します。

【野村マネー マザーファンド】

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図る運用を行なう方針です。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化の動きについて

店頭デリバティブ取引に関して、将来、国際的に規制の強化等が予定されています。ファンドが投資対象とする外国投資信託が原則として活用する店頭デリバティブ取引（オプション、NDFおよびNDO等を含みます。）が当該規制強化等の対象取引となり、かつ、当該取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合、当該現金等を資産の一部として追加的に保有することとなります。その場合、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2015年7月28日～2016年1月27日)

項 目	第9期～第14期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(10)	(0.190)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(20)	(0.380)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	31	0.588	
作成期間の平均基準価額は、5,329円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年7月28日～2016年1月27日)

投資信託証券

銘 柄	第9期～第14期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	口	千円	口	千円
ノムテ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム・瓊ガラス	14,621	73,058	2,515	12,329

* 金額は受け渡し代金。

* 金額の単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月28日～2016年1月27日)

利害関係人との取引状況

<野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型>

該当事項はございません。

<野村マネー マザーファンド>

区 分	第9期～第14期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 13,164	百万円 2,595	% 19.7	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2015年7月28日～2016年1月27日)

第9期首残高 (元本)	設定元本	解約元本	第14期末残高 (元本)	取 引 の 理 由
百万円 100	百万円 -	百万円 -	百万円 100	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2016年1月27日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第8期末		第14期末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-BRLクラス	口 74,879	口 86,985	千円 298,097	% 99.0
合 計	74,879	86,985	298,097	99.0

*比率は、純資産総額に対する投資信託受益証券評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘柄	第8期末	第14期末	
	口数	口数	評価額
野村マネー マザーファンド	千口 9	千口 9	千円 10

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年1月27日現在)

項目	第14期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 298,097	% 96.1
野村マネー マザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	12,184	3.9
投資信託財産総額	310,291	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第9期末	第10期末	第11期末	第12期末	第13期末	第14期末
	2015年8月27日現在	2015年9月28日現在	2015年10月27日現在	2015年11月27日現在	2015年12月28日現在	2016年1月27日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	403,247,879	372,223,698	412,183,704	434,994,525	366,707,898	310,291,376
コール・ローン等	22,211,208	17,767,467	25,792,649	18,483,922	13,431,834	12,183,750
投資信託受益証券(評価額)	378,534,800	351,844,368	386,381,001	416,500,560	353,266,032	298,097,595
野村マネー マザーファンド(評価額)	10,005	10,005	10,006	10,007	10,007	10,008
未収入金	2,491,825	2,601,825	—	—	—	—
未収利息	41	33	48	36	25	23
(B) 負債	19,531,805	14,110,477	12,081,212	13,547,049	9,898,769	9,163,181
未払金	—	—	—	3,946,628	—	—
未払収益分配金	10,823,503	11,129,427	11,669,584	7,910,408	7,862,544	7,873,567
未払解約金	8,240,601	2,579,205	58,221	1,280,786	1,646,380	970,046
未払信託報酬	466,416	400,740	352,438	408,102	388,774	318,692
その他未払費用	1,285	1,105	969	1,125	1,071	876
(C) 純資産総額(A-B)	383,716,074	358,113,221	400,102,492	421,447,476	356,809,129	301,128,195
元本	721,566,921	741,961,804	777,972,278	791,040,818	786,254,477	787,356,756
次期繰越損益金	△337,850,847	△383,848,583	△377,869,786	△369,593,342	△429,445,348	△486,228,561
(D) 受益権総口数	721,566,921口	741,961,804口	777,972,278口	791,040,818口	786,254,477口	787,356,756口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,318円	4,827円	5,143円	5,328円	4,538円	3,825円

(注) 第9期首元本額712百万円、第9～第14期中追加設定元本額173百万円、第9～第14期中一部解約元本額99百万円、第14期末計算口数当たり純資産額3,825円。

○損益の状況

項 目	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
	2015年7月28日～ 2015年8月27日	2015年8月28日～ 2015年9月28日	2015年9月29日～ 2015年10月27日	2015年10月28日～ 2015年11月27日	2015年11月28日～ 2015年12月28日	2015年12月29日～ 2016年1月27日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	15,124,188	15,050,691	13,101,000	9,366,663	9,409,309	9,508,207
受取配当金	15,123,333	15,049,788	13,100,301	9,366,094	9,408,702	9,507,829
受取利息	855	903	699	569	607	378
(B) 有価証券売買損益	△121,126,776	△40,204,468	22,660,271	13,390,434	△63,007,625	△57,353,029
売買益	2,477,988	309,415	22,726,996	13,533,462	779,906	524,282
売買損	△123,604,764	△40,513,883	△66,725	△143,028	△63,787,531	△57,877,311
(C) 信託報酬等	△467,701	△401,845	△353,407	△409,227	△389,845	△319,568
(D) 当期損益金(A+B+C)	△106,470,289	△25,555,622	35,407,864	22,347,870	△53,988,161	△48,164,390
(E) 前期繰越損益金	△133,331,543	△242,912,584	△276,431,965	△249,774,301	△229,730,358	△287,637,007
(F) 追加信託差損益金	△87,225,512	△104,250,950	△125,176,101	△134,256,503	△137,864,285	△142,553,597
(配当等相当額)	(12,329,641)	(13,950,624)	(16,300,439)	(17,323,008)	(17,690,204)	(18,107,623)
(売買損益相当額)	(△99,555,153)	(△118,201,574)	(△141,476,540)	(△151,579,511)	(△155,554,489)	(△160,661,220)
(G) 計(D+E+F)	△327,027,344	△372,719,156	△366,200,202	△361,682,934	△421,582,804	△478,354,994
(H) 収益分配金	△10,823,503	△11,129,427	△11,669,584	△7,910,408	△7,862,544	△7,873,567
次期繰越損益金(G+H)	△337,850,847	△383,848,583	△377,869,786	△369,593,342	△429,445,348	△486,228,561
追加信託差損益金	△87,225,512	△104,250,950	△125,176,101	△134,256,503	△137,864,285	△142,553,597
(配当等相当額)	(12,329,641)	(13,950,624)	(16,300,439)	(17,323,008)	(17,690,204)	(18,107,623)
(売買損益相当額)	(△99,555,153)	(△118,201,574)	(△141,476,540)	(△151,579,511)	(△155,554,489)	(△160,661,220)
分配準備積立金	19,421,033	22,370,529	23,429,587	24,456,212	25,057,162	26,044,848
繰越損益金	△270,046,368	△301,968,162	△276,123,272	△259,793,051	△316,638,225	△369,719,812

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年7月28日～2016年1月27日)は以下の通りです。

項 目	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
	2015年7月28日～ 2015年8月27日	2015年8月28日～ 2015年9月28日	2015年9月29日～ 2015年10月27日	2015年10月28日～ 2015年11月27日	2015年11月28日～ 2015年12月28日	2015年12月29日～ 2016年1月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	14,656,490円	14,648,849円	12,971,550円	9,198,228円	9,019,466円	9,188,641円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	12,329,641円	13,950,624円	16,300,439円	17,323,008円	17,690,204円	18,107,623円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	15,588,046円	18,851,107円	22,127,621円	23,168,392円	23,900,240円	24,729,774円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	42,574,177円	47,450,580円	51,399,610円	49,689,628円	50,609,910円	52,026,038円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	590円	639円	660円	628円	643円	660円
g. 分配金	10,823,503円	11,129,427円	11,669,584円	7,910,408円	7,862,544円	7,873,567円
h. 分配金(1万円当たり)	150円	150円	150円	100円	100円	100円

○分配金のお知らせ

	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
1万口当たり分配金(税込み)	150円	150円	150円	100円	100円	100円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○(参考情報)親投資信託の組入資産の明細

(2016年1月27日現在)

<野村マネー マザーファンド>

下記は、野村マネー マザーファンド全体(21,787,870千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第14期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	3,180,300	3,186,732	14.3	—	—	—	14.3
	(3,180,300)	(3,186,732)	(14.3)	(—)	(—)	(—)	(14.3)
特殊債券 (除く金融債)	4,064,000	4,069,096	18.3	—	—	—	18.3
	(4,064,000)	(4,069,096)	(18.3)	(—)	(—)	(—)	(18.3)
金融債券	2,480,000	2,483,956	11.2	—	—	—	11.2
	(2,480,000)	(2,483,956)	(11.2)	(—)	(—)	(—)	(11.2)
普通社債券 (含む投資法人債券)	1,800,000	1,804,420	8.1	—	—	—	8.1
	(1,800,000)	(1,804,420)	(8.1)	(—)	(—)	(—)	(8.1)
合 計	11,524,300	11,544,205	51.9	—	—	—	51.9
	(11,524,300)	(11,544,205)	(51.9)	(—)	(—)	(—)	(51.9)

* ()内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	第14期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券		%	千円	千円	
東京都	公募第634回	1.86	1,000	1,006	2016/6/20
東京都	公募第636回	2.04	101,500	102,280	2016/6/20
北海道	公募平成17年度第12回	1.6	50,000	50,056	2016/2/24
北海道	公募平成18年度第7回	2.0	1,500	1,521	2016/10/31
北海道	公募(5年)平成23年度第2回	0.53	7,200	7,210	2016/5/31
神奈川県	公募第138回	1.7	11,000	11,027	2016/3/24
神奈川県	公募第45回	0.62	200,000	200,146	2016/3/18
神奈川県	公募第46回	0.61	115,500	115,581	2016/3/18
神奈川県	公募第47回	0.47	450,000	450,245	2016/3/18
神奈川県	公募(5年)第49回	0.37	101,700	101,904	2016/9/20
大阪府	公募第287回	1.6	80,000	80,094	2016/2/26
大阪府	公募第288回	1.7	200,000	200,552	2016/3/30
大阪府	公募第294回	2.0	12,000	12,149	2016/9/28
大阪府	公募第295回	1.9	1,000	1,013	2016/10/28
大阪府	公募(5年)第71回	0.76	430,000	430,493	2016/3/30
大阪府	公募(5年)第72回	0.61	3,000	3,003	2016/4/27
大阪府	公募(5年)第73回	0.51	102,000	102,146	2016/5/30
大阪府	公募(5年)第77回	0.42	100,000	100,261	2016/10/28
京都府	公募平成23年度第1回	0.49	7,000	7,011	2016/6/22
兵庫県	公募平成18年度第7回	2.1	80,000	80,799	2016/7/27
埼玉県	公募平成18年度第1回	1.8	13,500	13,556	2016/4/27
福岡県	公募平成18年度第3回	1.9	1,000	1,013	2016/10/31
千葉県	公募平成18年度第4回	1.8	8,600	8,708	2016/10/25
千葉県	公募平成22年度第13回	0.56	66,000	66,026	2016/2/25
新潟県	公募平成18年度第1回	2.1	6,500	6,562	2016/7/27
群馬県	公募第3回	1.9	9,000	9,131	2016/11/25
大分県	公募平成18年度第1回	1.8	23,000	23,296	2016/10/31
共同発行市場地方債	公募第35回	1.6	300,000	300,355	2016/2/25
共同発行市場地方債	公募第36回	1.6	2,000	2,004	2016/3/25
共同発行市場地方債	公募第38回	2.0	5,000	5,030	2016/5/25
共同発行市場地方債	公募第39回	1.9	2,000	2,014	2016/6/24
共同発行市場地方債	公募第40回	2.1	8,000	8,077	2016/7/25
共同発行市場地方債	公募第41回	2.0	6,000	6,065	2016/8/25
共同発行市場地方債	公募第43回	1.8	4,000	4,049	2016/10/25
福島県	公募平成22年度第2回	0.59	400,000	400,145	2016/2/22
熊本県	公募平成18年度第2回	1.8	7,500	7,594	2016/10/27
大阪市	公募平成17年度第13回	1.7	200,000	200,486	2016/3/23
名古屋市	公募第455回	1.9	1,000	1,007	2016/6/20
名古屋市	公募第456回	1.82	16,000	16,175	2016/9/20
京都市	公募平成17年度第4回	1.7	1,000	1,002	2016/3/30
京都市	公募平成23年度第3回	0.364	4,000	4,007	2016/9/29
札幌市	公募(5年)平成23年度第5回	0.4	12,900	12,924	2016/9/20
川崎市	公募(5年)第29回	0.36	12,200	12,220	2016/9/20
北九州市	公募(5年)平成23年度第1回	0.36	7,000	7,012	2016/9/28
鹿児島県	公募平成18年度第1回	1.9	3,200	3,243	2016/10/31

銘	柄	第14期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券		%	千円	千円	
鹿児島県 公募（5年）平成23年度第1回		0.37	6,500	6,513	2016/10/31
小 計			3,180,300	3,186,732	
特殊債券(除く金融債)					
公営企業債券 政府保証第861回		1.6	29,000	29,061	2016/3/17
公営企業債券 政府保証第862回		1.8	117,000	117,463	2016/4/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3回		1.5	590,000	590,091	2016/1/29
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第5回		1.6	558,000	558,713	2016/2/26
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第11回		1.8	170,000	170,716	2016/4/26
首都高速道路債券 政府保証第1回		1.6	400,000	401,030	2016/3/28
中部国際空港債券 政府保証第17回		0.051	300,000	300,000	2016/3/7
日本政策投資銀行社債 財投機関債第34回		0.243	200,000	200,131	2016/6/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第13回		1.96	100,000	100,728	2016/6/20
地方公共団体金融機構債券 2年第1回		0.135	400,000	400,026	2016/2/26
公営企業債券 第19回財投機関債		2.02	100,000	100,295	2016/3/24
首都高速道路 第8回		0.439	140,000	140,315	2016/9/20
都市再生債券 財投機関債第75回		0.213	100,000	100,053	2016/6/20
関西国際空港社債 財投機関債第31回		0.504	70,000	70,185	2016/9/20
中日本高速道路社債 財投機関債第37回		0.385	400,000	400,108	2016/2/26
中日本高速道路社債 第40回		0.298	300,000	300,109	2016/3/18
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第46回		0.255	90,000	90,063	2016/6/20
小 計			4,064,000	4,069,096	
金融債券					
商工債券 利付第733回い号		0.55	300,000	300,581	2016/6/27
商工債券 利付第734回い号		0.55	170,000	170,396	2016/7/27
商工債券 利付第736回い号		0.45	300,000	300,742	2016/9/27
商工債券 利付第737回い号		0.45	100,000	100,273	2016/10/27
農林債券 利付第729回い号		0.75	200,000	200,103	2016/2/26
農林債券 利付第731回い号		0.75	100,000	100,164	2016/4/27
農林債券 利付第733回い号		0.55	180,000	180,350	2016/6/27
農林債券 利付第735回い号		0.45	100,000	100,209	2016/8/26
農林債券 利付第736回い号		0.5	100,000	100,275	2016/9/27
農林債券 利付第737回い号		0.5	30,000	30,078	2016/10/27
しんきん中金債券 利付第258回		0.55	200,000	200,304	2016/5/27
商工債券 利付（3年）第158回		0.15	100,000	100,011	2016/3/25
商工債券 利付（3年）第160回		0.25	100,000	100,058	2016/5/27
商工債券 利付（3年）第161回		0.25	200,000	200,140	2016/6/27
商工債券 利付（3年）第164回		0.2	200,000	200,158	2016/9/27
商工債券 利付（10年）第2回		1.78	100,000	100,106	2016/2/19
小 計			2,480,000	2,483,956	
普通社債券(含む投資法人債券)					
みずほコーポレート銀行 第25回特定社債間限定同順位特約付		0.755	300,000	300,444	2016/4/20
みずほコーポレート銀行 第26回特定社債間限定同順位特約付		0.54	300,000	300,636	2016/7/20
トヨタファイナンス 第19回社債間限定同等特約付		2.04	200,000	200,539	2016/3/18
三菱UFJリース 第13回社債間限定同順位特約付		0.796	500,000	500,826	2016/4/22
三菱UFJリース 第15回社債間限定同順位特約付		0.66	200,000	200,960	2016/12/14
三菱UFJリース 第22回社債間限定同順位特約付		0.235	100,000	100,010	2016/2/26
三井不動産 第25回社債間限定同順位特約付		1.805	100,000	100,224	2016/3/16

銘	柄	第14期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
東邦瓦斯 第30回社債間限定同順位特約付		2.07	100,000	100,776	2016/6/20
小	計		1,800,000	1,804,420	
合	計		11,524,300	11,544,205	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	第14期末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 2,499,109	% 11.2

*比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

ノムラ・マネージド・マスター・トラストー グローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム

2015年5月31日決算

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン諸島籍円建て外国投資信託
運 用 方 針	新興国の高配当利回り株式等 (DR (預託証書)、優先株を含みます。)を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。なお、タイのNVDR (Non-Voting Depositary Receipt)、不動産投資信託証券 (REIT)、上場投資信託 (ETF) 等にも投資します。
投 資 対 象	新興国の高配当利回り株式等 (DR (預託証書)、優先株を含みます。)を主要投資対象とします。加えて、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す「株式プレミアム戦略」を活用します。
受 託 会 社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投 資 顧 問 会 社	野村アセットマネジメント株式会社
副 投 資 顧 問 会 社	ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド
管 理 事 務 代 行 会 社 保 管 銀 行	ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エー

* 作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

運用計算書

2015年5月31日に終了する計測期間
(米ドル)

収益	
受取配当金等	92,175
収益合計	<u>92,175</u>
費用	
投資顧問報酬	12,954
事務管理代行報酬	2,860
保管費用	1,125
取引銀行報酬	27,255
受託報酬	572
法務報酬	1,080
立替費用	286
専門家報酬	7,579
その他税	7,856
創業費償却	15,027
雑費用	120
費用合計	<u>76,714</u>
純投資損益	<u>15,461</u>
投資有価証券売買に係る損益	(88,459)
オプション取引契約に係る損益	(66,964)
外国通貨および外国為替先渡し契約に係る損益	<u>(481,064)</u>
当期実現純損益	<u>(636,487)</u>
投資有価証券評価差損益	(45,409)
オプション取引契約に係る評価差損益	21,333
外国為替先渡し契約に係る評価差損益	<u>8,288</u>
当期評価差損益	<u>(15,788)</u>
運用の結果による純資産の増減額	<u><u>(636,814)</u></u>

組入資産の明細

2015年5月31日現在
(米ドル)

株数(株)	銘柄	評価額	純資産比率(%)
ブラジル			
普通株			
8,300	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	89,339	2.03
15,000	SUL AMERICA SA - UNITS	63,500	1.45
3,781	TELEFONICA BRASIL SA	53,678	1.22
4,080	CIELO SA	52,475	1.20
2,900	VALID SOLUCOES SA	44,574	1.02
6,504	AMBEV SA	37,720	0.86
12,210	ITAUSA INVESTIMENTOS ITAU PR	34,769	0.79
26,000	MARCOPOLO SA PFD	23,527	0.54
2,900	CIA SOUZA CRUZ INDUSTRIA E COMERCIO	22,306	0.51
		421,888	9.62
	ブラジル計	421,888	9.62
ケイマン諸島			
普通株			
100,245	KWG PROPERTY HOLDING LTD	95,690	2.19
30,000	MINTH GROUP LTD	73,913	1.69
66,000	NAGACORP LTD	52,358	1.19
15,500	STELLA INTERNATIONAL HOLDING LTD	38,548	0.88
1,300	EURASIA DRILLING GDR REGS	26,000	0.59
		286,509	6.54
	ケイマン諸島計	286,509	6.54
チリ			
普通株			
31,400	A.F.P. HABITAT S.A.	44,673	1.02
		44,673	1.02
	チリ計	44,673	1.02
中国			
普通株			
149,000	IND & COMM BANK OF CHINA LTD H	129,734	2.95
120,000	CHINA CONSTRUCTION BANK H	120,583	2.75
74,000	JIANGSU EXPRESSWAY CO LTD H	103,092	2.35
154,000	BANK OF CHINA LTD H	102,305	2.33
58,000	PETROCHINA CO LTD H	68,756	1.57
62,000	CHINA PETROL & CHEM CORP SINOPEC H	54,624	1.25
		579,094	13.20
	中国計	579,094	13.20

	株数(株)	銘柄	評価額	純資産比率(%)
		キプロス		
普通株	1,900	QIWI PLC SPONSORED ADR	57,760	1.31
	6,700	GLOBAL SPONS GDR REG S	38,391	0.88
			<u>96,151</u>	<u>2.19</u>
		キプロス計	<u>96,151</u>	<u>2.19</u>
		チェコ		
普通株	235	KOMERCNI BANKA AS	50,316	1.15
			<u>50,316</u>	<u>1.15</u>
		チェコ計	<u>50,316</u>	<u>1.15</u>
		香港		
普通株	11,000	CHINA MOBILE LTD	144,873	3.31
	30,000	CN RESOURCES POWER HOLDING	83,394	1.90
	41,000	CNOOC LTD	64,099	1.46
			<u>292,366</u>	<u>6.67</u>
		香港計	<u>292,366</u>	<u>6.67</u>
		インドネシア		
普通株	290,000	TELEKOM INDONESIA -B	62,408	1.43
	70,000	ASTRA INTERNATIONAL TBK	38,653	0.88
			<u>101,061</u>	<u>2.31</u>
		インドネシア計	<u>101,061</u>	<u>2.31</u>
		ルクセンブルグ		
普通株	3,400	TERNIUM SA SPONSORED ADR	66,402	1.51
			<u>66,402</u>	<u>1.51</u>
		ルクセンブルグ計	<u>66,402</u>	<u>1.51</u>
		マレーシア		
普通株	30,858	MALAYAN BANKING BHD MAYBANK	76,081	1.74
			<u>76,081</u>	<u>1.74</u>
		マレーシア計	<u>76,081</u>	<u>1.74</u>
		メキシコ		
普通株	27,500	FIBRA UNO ADMINISTRACION SA	69,899	1.59
	26,000	WAL-MART DE MEXICO SER V	63,883	1.46
			<u>133,782</u>	<u>3.05</u>
		メキシコ計	<u>133,782</u>	<u>3.05</u>

株数(株)	銘柄	評価額	純資産比率(%)
パナマ			
普通株	600 COPA HOLDINGS SA -CLASS A	51,084	1.17
		<u>51,084</u>	<u>1.17</u>
	パナマ計	<u>51,084</u>	<u>1.17</u>
フィリピン			
普通株	980 GLOBE TELECOM INC	56,048	1.28
	123,000 DMCI HOLDINGS INC	36,691	0.84
		<u>92,739</u>	<u>2.12</u>
	フィリピン計	<u>92,739</u>	<u>2.12</u>
ポーランド			
普通株	1,900 LUBELSKI WEGIEL BOGDANKA SA	42,390	0.96
	810 BANK POLSKA KASA OPIEKI (PEKAO)	40,232	0.92
	310 POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE	36,809	0.84
		<u>119,431</u>	<u>2.72</u>
	ポーランド計	<u>119,431</u>	<u>2.72</u>
韓国			
普通株	320 SK TELECOM CO LTD	71,112	1.63
	7,200 MACQUARIE KOREA INFRA FUND	50,953	1.16
	1,050 DONGBU INSURANCE CO LTD	48,654	1.11
	490 KOREA TOBACCO & GINSENG CORP	42,584	0.97
		<u>213,303</u>	<u>4.87</u>
	韓国計	<u>213,303</u>	<u>4.87</u>
ロシア			
普通株	1,750 LUKOIL HOLDING ADR USD	83,930	1.90
	4,600 PHOSAGRO OAO GDR REGS	60,950	1.39
	3,700 MEGAFON GDR	56,795	1.30
	2,780 MMC NORILSK NICKEL JSC ADR	48,970	1.12
	4,000 SBERBANK SPONSORED ADR	22,600	0.52
		<u>273,245</u>	<u>6.23</u>
	ロシア計	<u>273,245</u>	<u>6.23</u>
南アフリカ			
普通株	2,900 BIDVEST GROUP LTD	71,903	1.65
	4,030 MTN GROUP LTD	71,450	1.63
	12,000 SANLAM LTD	67,686	1.54
	20,000 NAMPAK LTD	58,934	1.34

株数(株)	銘柄	評価額	純資産比率(%)
3,700	IMPERIAL HOLDINGS LTD	55,504	1.27
7,000	WOOLWORTHS HOLDINGS LTD	55,012	1.25
21,000	MMI HOLDINGS LTD	52,971	1.21
		<u>433,460</u>	<u>9.89</u>
	南アフリカ計	<u>433,460</u>	<u>9.89</u>
	台湾		
普通株			
70,000	ADVANCED SEMICONDUCTOR ENG INC	100,322	2.29
6,000	MEDIATEK INCORPORATION	81,006	1.85
17,000	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUF CO LTD	80,843	1.84
12,000	DELTA ELECTRONIC INDUSTRIAL CO LTD	68,596	1.56
13,000	CHINA STEEL CHEMICAL CORP	62,456	1.42
54,000	TECO ELECTRIC & MACHINERY CO LTD	49,776	1.14
5,000	ASUSTEK COMPUTER INC	49,183	1.12
18,000	QUANTA COMPUTER	45,672	1.04
		<u>537,854</u>	<u>12.26</u>
	台湾計	<u>537,854</u>	<u>12.26</u>
	タイ		
普通株			
32,000	PTT GLOBAL CHEMICAL PCL NVDR	62,194	1.41
20,700	INTOUCH HOLDINGS PUBLIC CO LTD	47,602	1.09
78,000	KRUNG THAI BANK PUBLIC COM LTD NVDR	41,892	0.96
		<u>151,688</u>	<u>3.46</u>
	タイ計	<u>151,688</u>	<u>3.46</u>
	トルコ		
普通株			
19,600	ANADOLU HAYAT EMEKLILIK	41,611	0.95
5,900	TOFAS TURK OTOMOBIL FABRIKA	39,946	0.91
6,300	CIMSA CIMENTO SANAYI VE TIC	37,573	0.86
		<u>119,130</u>	<u>2.72</u>
	トルコ計	<u>119,130</u>	<u>2.72</u>
	イギリス		
普通株			
2,420	BANK OF GEORGIA HOLDINGS INC	69,211	1.58
		<u>69,211</u>	<u>1.58</u>
	イギリス計	<u>69,211</u>	<u>1.58</u>
投資合計		<u><u>4,209,468</u></u>	<u><u>96.02</u></u>

外国為替先渡し契約

				2015年5月31日現在	
通貨(買い)		通貨(売り)	満期	未実現損益(米ドル)	
BRL	12,000,000	USD	3,742,865	July 02, 2015	8,288
					8,288

オプション取引契約

							2015年5月31日現在	
通貨	契約数	銘柄	満期	費用(米ドル)	評価額(米ドル)	未実現損益(米ドル)		
<i>売建ポジション</i>								
THB	(70,000)	C KTB-R TB 21.836 03/06/15 OTC	June 03, 2015	(511)	0	511		
ZAR	(21,000)	C MMI SJ 34.23 29/05/15 OTC	May 29, 2015	(497)	0	497		
ZAR	(3,600)	C MTN SJ 246.4394 02/06/15 OTC	June 02, 2015	(882)	0	882		
KRW	(300)	C 017670 KS 302400 01/06/15 OTC	June 01, 2015	(1,049)	0	1,049		
HKD	(10,000)	C 941 HK 122.96 01/06/15 OTC	June 01, 2015	(3,009)	0	3,009		
IDR	(70,000)	C ASII IJ 8137.5 22/06/15 OTC	June 22, 2015	(553)	(42)	511		
BRL	(7,500)	C BBSE3 BZ 38.637 24/06/15 OTC	June 24, 2015	(1,816)	(237)	1,579		
TRY	(5,700)	C CIMSA TI 17.066 30/06/15 OTC	June 30, 2015	(282)	(373)	(91)		
BRL	(23,000)	C POMO4 BZ 3.2742 19/06/15 OTC	June 19, 2015	(426)	(80)	346		
IDR	(260,000)	C TLKM IJ 2976.75 18/06/15 OTC	June 18, 2015	(390)	(98)	292		
BRL	(2,600)	C VLID3 BS 50.6088 24/06/15 OTC	June 24, 2015	(417)	(674)	(257)		
ZAR	(7,000)	C WHL SJ 97.308 09/06/15 OTC	June 09, 2015	(689)	(566)	123		
KRW	(450)	C 033780 KS 100491.3 08/06/15 OTC	June 08, 2015	(471)	(142)	329		
HKD	(65,000)	C 177 HK 10.8576 15/06/15 OTC	June 15, 2015	(1,039)	(2,030)	(991)		
TWD	(63,000)	C 2311 TT 46.4337 10/06/15 OTC	June 10, 2015	(1,285)	(521)	764		
TWD	(5,000)	C 2357 TT 319.2 17/06/15 OTC	June 17, 2015	(449)	(64)	385		
TWD	(5,000)	C 2454 TT 429.1375 01/06/15 OTC	June 01, 2015	(624)	(114)	510		
HKD	(56,000)	C 386 HK 7.3944 08/07/15 OTC	July 08, 2015	(1,086)	(584)	502		
HKD	(60,000)	C 3918 HK 6.3929 09/07/15 OTC	July 09, 2015	(840)	(852)	(12)		
HKD	(140,000)	C 3988 HK 5.397 17/06/15 OTC	June 17, 2015	(1,358)	(1,064)	294		
HKD	(27,000)	C 836 HK 23.175 06/07/15 OTC	July 06, 2015	(1,496)	(699)	797		
HKD	(53,000)	C 857 HK 9.8072 18/06/15 OTC	June 18, 2015	(1,256)	(488)	768		
HKD	(100,000)	C 939 HK 8.0325 01/06/15 OTC	June 01, 2015	(2,120)	(173)	1,947		
				(22,545)	(8,801)	13,744		
				(22,545)	(8,801)	13,744		

野村マネー マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日2015年8月19日）

作成対象期間（2014年8月20日～2015年8月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の公社債等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券率	債先物比率	債券率	純資産額
		期騰	落中率					
9期(2011年8月19日)	円 10,170		% 0.1	% 91.3		% -		百万円 5,916
10期(2012年8月20日)	10,181		0.1	100.7		-		2,216
11期(2013年8月19日)	10,191		0.1	80.9		-		5,297
12期(2014年8月19日)	10,199		0.1	59.7		-		8,648
13期(2015年8月19日)	10,206		0.1	44.7		-		22,034

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

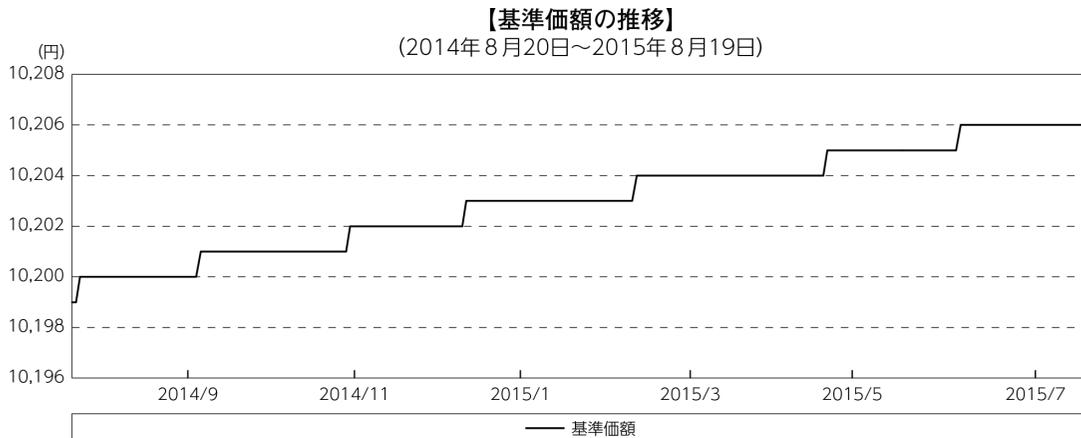
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券率	債先物比率	債券率
		騰	落率				
(期首) 2014年8月19日	円 10,199		% -		% 59.7		% -
8月末	10,200		0.0		70.0		-
9月末	10,200		0.0		62.3		-
10月末	10,201		0.0		52.6		-
11月末	10,202		0.0		52.6		-
12月末	10,202		0.0		54.3		-
2015年1月末	10,203		0.0		90.0		-
2月末	10,203		0.0		59.5		-
3月末	10,204		0.0		52.3		-
4月末	10,204		0.0		62.6		-
5月末	10,205		0.1		59.8		-
6月末	10,205		0.1		41.2		-
7月末	10,206		0.1		46.2		-
(期末) 2015年8月19日	10,206		0.1		44.7		-

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の変動要因

* 基準価額は0.07%の上昇

基準価額は、期首10,199円から期末は10,206円となりました。

投資している短期有価証券等からのインカムゲイン（利息収入）。

○投資環境

国内経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善する中で緩やかな回復を続けてきましたが、4-6月期は個人消費や輸出といった内外需が落ち込み、景気回復が小休止状態にあることを示しました。

このような中、日本銀行は、前年比2%の物価上昇を目指す「量的・質的金融緩和」を継続し、2014年10月の金融政策決定会合では、資産買入れ額の拡大および長期国債買入れの平均残存年限の長期化を図るなど金融緩和を強化しました。

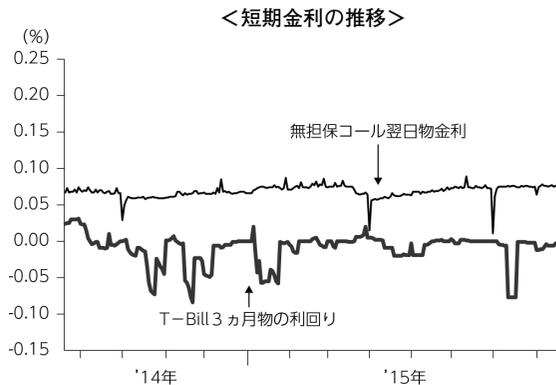
・無担保コール翌日物金利の推移

期を通じて概ね0.06%台から0.07%台で推移しました。

・T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移

2014年9月以降、国内投資家の恒常的な国債需要に加え、日本銀行による買入や海外からの資金流入などによる需給ひっ迫から利回りは低下し、マイナスとなりました。

その後、一時的な需給の緩みにより利回りがプラス圏に戻る局面もありましたが、期末にかけて概ねマイナス圏で推移しました。



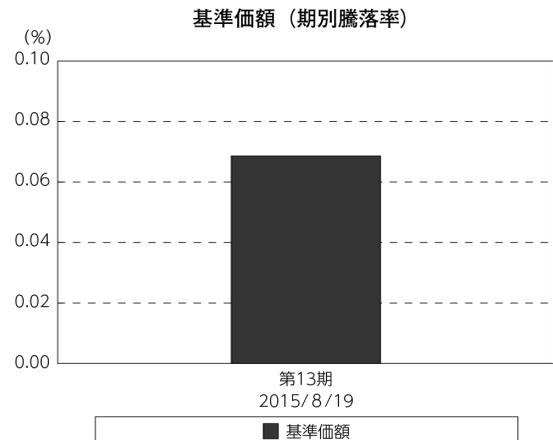
○当ファンドのポートフォリオ

今期の運用につきましては、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー（CP）等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

今後も、残存期間の短い公社債やCP等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図る運用を行なう方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年8月20日～2015年8月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.002 (0.002)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、10,202円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年8月20日～2015年8月19日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	57,121,186	33,710,730 (24,409,350)
	地方債証券	3,262,292	— (1,970,000)
内	特殊債券	10,876,852	— (7,504,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	3,312,770	— (2,240,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

その他有価証券

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	コマーシャル・ペーパー	7,297,610	— (5,300,000)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年8月20日～2015年8月19日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
公社債	百万円 40,912	百万円 5,799	% 14.2	百万円 50	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年8月19日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,180,000 (1,130,000)	1,180,008 (1,129,999)	5.4 (5.1)	- (-)	- (-)	- (-)	5.4 (5.1)
地方債証券	1,281,600 (1,281,600)	1,287,899 (1,287,899)	5.8 (5.8)	- (-)	- (-)	- (-)	5.8 (5.8)
特殊債券 (除く金融債)	4,686,000 (4,686,000)	4,703,401 (4,703,401)	21.3 (21.3)	- (-)	- (-)	- (-)	21.3 (21.3)
金融債券	1,470,000 (1,470,000)	1,473,440 (1,473,440)	6.7 (6.7)	- (-)	- (-)	- (-)	6.7 (6.7)
普通社債券 (含む投資法人債券)	1,200,000 (1,200,000)	1,207,103 (1,207,103)	5.5 (5.5)	- (-)	- (-)	- (-)	5.5 (5.5)
合 計	9,817,600 (9,767,600)	9,851,853 (9,801,844)	44.7 (44.5)	- (-)	- (-)	- (-)	44.7 (44.5)

* () 内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* -印は組み入れなし。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券		%	千円	千円	
国庫短期証券	第541回	—	500,000	499,999	2015/9/28
国庫短期証券	第542回	—	200,000	199,999	2015/10/5
国庫短期証券	第546回	—	100,000	99,999	2015/10/19
国庫短期証券	第547回	—	300,000	299,999	2015/10/26
国庫短期証券	第548回	—	30,000	29,999	2015/11/2
国庫債券	利付(2年)第333回	0.1	50,000	50,009	2015/10/15
小	計		1,180,000	1,180,008	
地方債証券					
東京都	公募第625回	1.41	200,000	200,218	2015/9/18
北海道	公募平成17年度第6回	1.4	105,100	105,142	2015/8/31
北海道	公募平成17年度第12回	1.6	50,000	50,365	2016/2/24
神奈川県	公募第136回	1.5	90,000	90,421	2015/12/28
大阪府	公募第284回	1.6	300,000	301,207	2015/11/27
兵庫県	公募平成18年度第7回	2.1	80,000	81,503	2016/7/27
新潟県	公募平成18年度第1回	2.1	6,500	6,617	2016/7/27
共同発行市場地方債	公募第31回	1.5	50,000	50,123	2015/10/23
共同発行市場地方債	公募第32回	1.6	100,000	100,391	2015/11/25
共同発行市場地方債	公募第34回	1.4	200,000	201,130	2016/1/25
共同発行市場地方債	公募第35回	1.6	100,000	100,778	2016/2/25
小	計		1,281,600	1,287,899	
特殊債券(除く金融債)					
日本高速道路保有・債務返済機構承継	政府保証第346回	1.4	300,000	300,095	2015/8/26
日本高速道路保有・債務返済機構承継	政府保証第347回	1.3	352,000	352,411	2015/9/22
首都高速道路債券	政府保証第199回	1.4	50,000	50,018	2015/8/28
阪神高速道路債券	政府保証第148回	1.3	20,000	20,028	2015/9/30
本州四国連絡橋債券	政府保証第27回	1.4	300,000	300,141	2015/8/31
公営企業債券	政府保証第861回	1.6	29,000	29,256	2016/3/17
公営企業債券	政府保証第862回	1.8	117,000	118,337	2016/4/20
日本高速道路保有・債務返済機構承継	政府保証債第1回	1.5	100,000	100,499	2015/12/25
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第3回	1.5	590,000	593,701	2016/1/29
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第5回	1.6	558,000	562,454	2016/2/26
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第11回	1.8	170,000	171,994	2016/4/26
首都高速道路債券	政府保証第1回	1.6	400,000	403,726	2016/3/28
中部国際空港債券	政府保証第17回	0.051	300,000	300,000	2016/3/7
日本高速道路保有・債務返済機構債券	財投機関債第119回	0.067	200,000	199,993	2015/12/18
地方公共団体金融機構債券	2年第1回	0.135	200,000	200,056	2016/2/26
首都高速道路社債	第6回	0.315	100,000	100,024	2015/9/24
阪神高速道路社債	財投機関債第6回	0.589	100,000	100,166	2015/12/18
中日本高速道路債券	財投機関債第20回	0.417	100,000	100,025	2015/9/18
中日本高速道路社債	財投機関債第37回	0.385	200,000	200,314	2016/2/26
西日本高速道路	第16回	0.246	200,000	200,038	2015/9/18
西日本高速道路	第17回	0.196	300,000	300,113	2015/12/18
小	計		4,686,000	4,703,401	
金融債券					
商工債券	利付第724回い号	0.5	320,000	320,138	2015/9/25
商工債券	利付第733回い号	0.55	300,000	301,185	2016/6/27

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
金融債券		%	千円	千円	
商工債券	利付第734回い号	0.55	150,000	150,655	2016/7/27
農林債券	利付第723回い号	0.55	150,000	150,020	2015/8/27
農林債券	利付第724回い号	0.5	50,000	50,021	2015/9/25
農林債券	利付第733回い号	0.55	100,000	100,392	2016/6/27
商工債券	利付(3年)第152回	0.2	100,000	100,013	2015/9/25
商工債券	利付(3年)第153回	0.2	100,000	100,026	2015/10/27
商工債券	利付(3年)第161回	0.25	100,000	100,144	2016/6/27
商工債券	利付(10年)第2回	1.78	100,000	100,841	2016/2/19
小	計		1,470,000	1,473,440	
普通社債券(含む投資法人債券)					
みずほコーポレート銀行	第24回特定社債間限定同順位特約付	0.595	200,000	200,415	2016/1/20
みずほコーポレート銀行	第25回特定社債間限定同順位特約付	0.755	100,000	100,429	2016/4/20
トヨタファイナンス	第19回社債間限定同等特約付	2.04	200,000	202,217	2016/3/18
三菱UFJリース	第13回社債間限定同順位特約付	0.796	500,000	502,336	2016/4/22
三菱UFJリース	第22回社債間限定同順位特約付	0.235	100,000	100,066	2016/2/26
東邦瓦斯	第30回社債間限定同順位特約付	2.07	100,000	101,639	2016/6/20
小	計		1,200,000	1,207,103	
合	計		9,817,600	9,851,853	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 2,499,141	% 11.3

* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年8月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 9,851,853	% 44.3
その他有価証券	2,499,141	11.2
コール・ローン等、その他	9,864,830	44.5
投資信託財産総額	22,215,824	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年8月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,215,824,811
コール・ローン等	847,502,284
公社債(評価額)	9,851,853,649
その他有価証券	2,499,141,851
未収利息	15,014,658
前払費用	12,080,826
差入保証金	8,990,231,543
(B) 負債	181,800,841
未払金	181,483,841
未払解約金	317,000
(C) 純資産総額(A-B)	22,034,023,970
元本	21,588,342,274
次期繰越損益金	445,681,696
(D) 受益権総口数	21,588,342,274口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,206円

(注) 期首元本額8,478百万円、期中追加設定元本額20,130百万円、期中一部解約元本額7,020百万円、計算口数当たり純資産額10,206円。

○損益の状況 (2014年8月20日～2015年8月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	61,355,124
受取利息	58,968,909
その他収益金	2,386,215
(B) 有価証券売買損益	△ 49,857,397
売買益	19,664
売買損	△ 49,877,061
(C) 保管費用等	△ 261,886
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,235,841
(E) 前期繰越損益金	169,135,352
(F) 追加信託差損益金	408,020,917
(G) 解約差損益金	△142,710,414
(H) 計(D+E+F+G)	445,681,696
次期繰越損益金(H)	445,681,696

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ファンド名	当期末
	元本額
	百万円
野村テンプルトン・トータル・リターン Aコース	0
野村テンプルトン・トータル・リターン Bコース	0
野村テンプルトン・トータル・リターン Cコース	0
野村テンプルトン・トータル・リターン Dコース	0
野村高金利国際機関債投信(年2回決算型)	0
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	0
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	0
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	0
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	0
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	0
ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Aコース)	0
ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Bコース)	0
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	0
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	0
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	0
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)年2回決算型	0
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	0
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	0
野村グローバルREITプレミアム(円コース)毎月分配型	0
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村グローバルREITプレミアム(円コース)年2回決算型	0
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	0
野村日本高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	0
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村日本高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	0
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	0
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)毎月分配型	0
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)年2回決算型	0
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	0
野村カルミニャック・ファンド Aコース	0
野村カルミニャック・ファンド Bコース	0
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)年2回決算型	0
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	0
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	0
ノムラ THE USA Aコース	0
ノムラ THE USA Bコース	0
ノムラ THE EUROPE Aコース	0
ノムラ THE EUROPE Bコース	0

ファンド名	当期末
	元本額
	百万円
米国変動好金利ファンド Aコース	8
米国変動好金利ファンド Bコース	0
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	0
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	0
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	0
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	0
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	0
野村アジアハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	0
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	0
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	0
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	0
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	0
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	0
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	0
野村グローバルボンド投信 Aコース	0
野村グローバルボンド投信 Bコース	0
野村グローバルボンド投信 Cコース	0
野村グローバルボンド投信 Dコース	0
野村グローバルボンド投信 Eコース	0
野村グローバルボンド投信 Fコース	0
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	0
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	0
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)毎月分配型	0
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	0
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)年2回決算型	0
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	0
野村新興国高配当株トリプルウィング ブラジルレアル毎月分配型	0
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(円コース)	0
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(米ドルコース)	0
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(世界通貨分散コース)	0
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	0
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	0
ノムラ THE ASIA Aコース	0
ノムラ THE ASIA Bコース	0
第1回 野村短期公社債ファンド	0
第2回 野村短期公社債ファンド	0
第3回 野村短期公社債ファンド	0
第4回 野村短期公社債ファンド	0
第5回 野村短期公社債ファンド	0
第6回 野村短期公社債ファンド	0
第7回 野村短期公社債ファンド	0
第8回 野村短期公社債ファンド	0
第9回 野村短期公社債ファンド	0
第10回 野村短期公社債ファンド	0
第11回 野村短期公社債ファンド	0
第12回 野村短期公社債ファンド	0
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	5,276
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付)	3,422
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)2プライス(適格機関投資家専用)	2,296
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Dプライス(適格機関投資家専用)	4,635
日本株インカムプラスα(公社債運用移行型)1305(適格機関投資家転売制限付)	1,186
日本株インカムプラスα(公社債運用移行型)1308(適格機関投資家転売制限付)	1,019
野村DCテンプルトン・トータル・リターン Aコース	0
野村DCテンプルトン・トータル・リターン Bコース	0

*単位未満は切り捨て。

○お知らせ

- ①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2014年12月4日＞

- ②信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2015年2月23日＞

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2016年1月27日現在)

年 月	日
2016年1月	-
2月	8、9、10、15
3月	25、28
4月	4、21
5月	2、16、26、30
6月	9、23
7月	1、4
8月	15、29
9月	5、7、16
10月	12
11月	1、2、11、15、24
12月	26、27、30

※2016年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識している情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。